

■株主メモ

決 算 期 3月31日
 利益配当金受領株主確定日 3月31日
 定 時 株 主 総 会 6月
 1単元の株式の数 100株
 利 益 配 当 金 毎決算期現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
 中 間 配 当 金 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
 名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
 (インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 公 告 の 方 法 電子公告
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
 電子公告及び決算公告の情報は
<http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html>において提供します。
 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

■アンケートのお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード：6419

上記、URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。

携帯電話からもアクセス可能。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右記のQRコードからもアクセスしていただけます。



アンケートの実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから、約2ヶ月間(2006年2月10日まで)となります。

※本株主アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

本アンケートに関する「e-株主リサーチ」事務局
 お問い合わせ先 TEL:03-5777-3900 E-mail:info@e-kabunushi.com

(ご回答いただいた方には抽選で薄謝を進呈いたします)



株式会社 マースエンジニアリング
 〒160-8420 東京都新宿区新宿1-10-7
 TEL. 03-3352-8555 (代)
 URL : <http://www.mars-eng.co.jp>

第32期 中間事業報告書

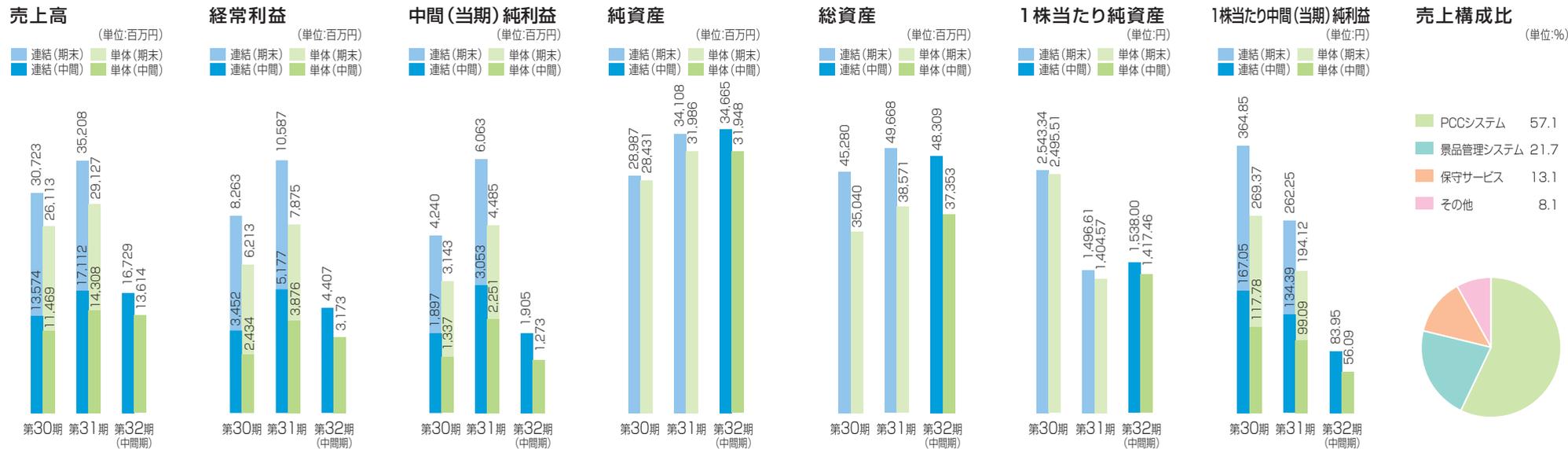
平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



Financial Highlights

連結		第31期(中間)	第31期	第32期(中間)
		(平成16年9月期)	(平成17年3月期)	(平成17年9月期)
売上高	(百万円)	17,112	35,208	16,729
経常利益	(百万円)	5,177	10,587	4,407
中間(当期)純利益	(百万円)	3,053	6,063	1,905
資本金	(百万円)	7,934	7,934	7,934
純資産額	(百万円)	31,501	34,108	34,665
総資産額	(百万円)	47,592	49,668	48,309
自己資本比率	(%)	66.2	68.7	71.8
1株当たり純資産額	(円)	1,386.50	1,496.61	1,538.00
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	20	50	20
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	134.39	262.25	83.95

単体		第31期(中間)	第31期	第32期(中間)
		(平成16年9月期)	(平成17年3月期)	(平成17年9月期)
売上高	(百万円)	14,308	29,127	13,614
経常利益	(百万円)	3,876	7,875	3,173
中間(当期)純利益	(百万円)	2,251	4,485	1,273
資本金	(百万円)	7,934	7,934	7,934
純資産額	(百万円)	30,155	31,986	31,948
総資産額	(百万円)	36,964	38,571	37,353
自己資本比率	(%)	81.6	82.9	85.5
1株当たり純資産額	(円)	1,327.29	1,404.57	1,417.46
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	20	50	20
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	99.09	194.12	56.09



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましては、先にご案内いたしましたとおり、平成17年9月30日現在の株主の皆様に対し、1株につき20円の中間配当金をお支払いすることといたしました。また、期末配当金につきましては、1株につき20円を予定しており、中間配当金を含めました年間配当金は1株につき40円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 松波明宏

■当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高等の先行き不透明な要因により物価上昇などの影響が懸念されておりますが、その一方で企業収益の改善に支えられて設備投資が増加し、また持ち直し感のある雇用情勢に牽引されて緩やかな回復基調で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、新基準の遊技機が相次いで発売となり、遊技機に対する設備投資が積極的に行われました。資金力のある企業はパチンコホールのチェーン展開を加速させ、競争が激化しており、経営環境は依然として厳しく二極化による淘汰が続きました。昨今の当業界は、一部のファンに支えられながらも、遊技参加人口は減少しており、新たなファンの獲得が今後の課題となっております。

このような情勢の下で当社グループは、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って顧客のニーズをいち早く取り入れ、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心にホールコンピュータや島補給等の各システムの開発、販売をしてまいりました。しかしながら、平成16年11月発行の新紙幣対応等の設備投資が一巡したことにより市況は当初の予想通り、厳しい状況での販売となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高167億29百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益43億87百万円（同14.9%減）、経常利益44億7百万円（同14.9%減）、中間純利益19億5百万円（同37.6%減）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

<パチンコ関連事業部門>

当社グループは、開発から製造・販売・ア

フターサービスに至るまで一貫体制で行い、トータルコストの削減を実現しております。サイクルカードシステムは、顧客ニーズにあった多種多様の製品を取り揃え、販売しました結果、売上店舗数は150店舗（前年同期比29.2%減）となり、店舗数は減少しましたが、大手ホールを中心に付加価値のある高額のカードシステムの納入が順調に進みました。平成17年9月末現在の導入（実稼働）店舗数は累計で1,666店舗（市場シェア14.5%）となりました。

ホールコンピュータは、市場投入が遅れたことにより、本格的な販売には至りませんでした。景品管理システムは、パチンコホールが減少した遊技客の囲い込みを行うための経営戦略ツールとして見直されたことを背景に当初計画を大幅に上回ることができました。

この結果、売上高は164億58百万円（同2.3%減）となりました。

<その他事業部門>

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、上期サンルートチェーンお客様アンケート総合評価第1位を獲得することができました。なお、例年連休効果が望める5月度は名古屋にて開催された愛・地球博と、暦の上で長期連休とならなかった影響もあり残念ながら単月では予算未達となりましたが、上期の売上高、経常利益、稼働率は予算を達成することができました。

この結果、売上高は2億71百万円（同4.3%増）となりました。

■通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、原油高の更なる長期化や米中経済の減速など、景気に対する先行き不透明な要因は払拭できずに

おりますが、企業収益や設備投資の増加や雇用情勢の改善に牽引されて、緩やかな回復基調を堅持していくと思われれます。

パチンコ業界におきましては、新基準の遊技機における設備過多やホール間の競争激化が引き続き予想され、厳しい経営環境が続くものと考えます。

このような環境の中で、当社グループは利益を確保するため、業務の効率化や合理化、コストの低減を推し進めてまいります。

パチンコ関連事業部門につきましては、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムを中心としたトータルシステムの提案及び販売を積極的に行ってまいります。また、開発型企業グループとして独自のアイデアと斬新なデザインの新規製品の開発に注力し、競合他社との差別化や優位性を図ってまいります。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、上期に続きサンルートチェーンお客様アンケート総合評価第1位を獲得するためにも品質（客室、接客マナー）の向上を図り、前年導入の顧客データ管理システムを最大限活用したきめ細かい対応、コスト低減（井戸水の利用等）及び低稼働日対策を積極的に進め、高単価、高稼働を目指す営業施策を図ってまいります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高360億円（前期比2.2%増）、営業利益90億35百万円（同14.0%減）、経常利益90億68百万円（同14.4%減）、当期純利益44億10百万円（同27.3%減）を見込んでおります。

中間連結決算概要

■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末	負債の部	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動資産	36,470,917	34,988,960	37,031,152	流動負債	10,211,769	12,770,612	12,410,727
現金及び預金	13,618,494	12,472,107	13,966,457	支払手形及び買掛金	3,664,130	4,245,844	3,364,138
受取手形及び売掛金	9,803,948	9,902,595	10,082,028	短期借入金	—	1,000,000	1,000,000
有価証券	8,321,145	8,069,056	8,762,072	1年以内返済予定長期借入金	186,000	300,000	300,000
たな卸資産	3,381,510	3,772,922	3,367,321	未払法人税等	1,381,908	2,066,919	2,826,977
繰延税金資産	460,513	463,238	510,895	賞与引当金	391,052	343,363	348,710
その他	1,004,257	344,140	403,424	前受金	3,981,084	4,015,378	3,723,951
貸倒引当金	△118,953	△35,098	△61,045	その他	607,594	799,106	846,949
固定資産	11,838,286	12,603,381	12,636,977	固定負債	2,875,322	2,932,325	2,661,782
有形固定資産	9,272,813	10,411,463	10,321,596	長期借入金	372,000	250,000	100,000
建物及び構築物	3,952,491	4,131,733	4,063,097	退職給付引当金	5,227	—	—
機械装置及び運搬具	87,718	105,845	98,879	役員退職慰労引当金	541,461	519,714	522,741
工具器具備品	356,732	372,736	357,352	その他	1,956,633	2,162,610	2,039,041
土地	4,719,872	5,801,147	5,802,266	負債合計	13,087,092	15,702,937	15,072,510
建設仮勘定	155,997	—	—	少数株主持分			
無形固定資産	159,037	72,310	151,425	少数株主持分	556,570	388,294	487,576
投資その他の資産	2,406,435	2,119,607	2,163,955	資本の部			
投資有価証券	1,082,182	1,058,053	1,135,722	資本金	7,934,100	7,934,100	7,934,100
繰延税金資産	712,665	637,109	684,103	資本剰余金	8,371,830	8,371,830	8,371,830
その他	986,600	680,777	618,195	利益剰余金	18,646,432	14,978,578	17,534,549
貸倒引当金	△375,012	△256,333	△274,065	その他有価証券評価差額金	314,081	216,893	268,206
資産合計	48,309,203	47,592,341	49,668,130	自己株式	△600,903	△292	△642
				資本合計	34,665,540	31,501,109	34,108,043
				負債、少数株主持分及び資本合計	48,309,203	47,592,341	49,668,130

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	16,729,917	17,112,191	35,208,425
売上原価	8,933,488	8,797,870	18,364,947
売上総利益	7,796,429	8,314,320	16,843,478
販売費及び一般管理費	3,409,326	3,159,905	6,340,039
営業利益	4,387,102	5,154,415	10,503,438
営業外収益	32,138	31,424	100,815
受取利息	12,067	11,721	24,831
受取配当金	5,546	—	—
家賃収入	8,700	8,700	17,400
その他の営業外収益	5,823	11,002	58,584
営業外費用	11,763	8,020	16,338
支払利息	1,399	5,941	5,557
新株発行費	8,000	—	—
自己株式買取手数料	1,747	—	—
その他の営業外費用	616	2,079	10,781
経常利益	4,407,477	5,177,819	10,587,915
特別利益	26,594	1,088	—
投資有価証券償還益	26,594	—	—
貸倒引当戻入益	—	1,088	—
特別損失	1,083,057	14,533	218,357
固定資産除却損	—	11,754	—
固定資産評価損	1,083,013	—	—
たな卸資産廃棄損	44	2,778	165,824
投資有価証券評価損	—	—	38,879
その他の特別損失	—	—	13,653
税金等調整前中間(当期)純利益	3,351,014	5,164,374	10,369,558
法人税、住民税及び事業税	1,358,937	2,041,825	4,267,214
法人税等調整額	△9,652	△20,686	△150,540
少数株主利益	96,019	89,993	189,273
中間(当期)純利益	1,905,710	3,053,242	6,063,611

中間単体決算概要

■ 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,371,830	8,371,830	8,371,830
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,371,830	8,371,830	8,371,830
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,534,549	12,475,532	12,475,532
利益剰余金増加高	1,905,710	3,053,242	6,063,611
中間(当期)純利益	1,905,710	3,053,242	6,063,611
利益剰余金減少高	793,827	550,196	1,004,593
配当金	681,592	454,396	908,793
役員賞与	112,235	95,800	95,800
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,646,432	14,978,578	17,534,549

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,036	3,355,635	6,394,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,868	△266,567	△1,082,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,155,094	△620,645	△1,226,356
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△754,926	2,468,422	4,084,998
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,787,424	15,931,724	15,931,724
VI 連結子会社の連結除外による減少額	—	△229,298	△229,298
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,032,497	18,170,848	19,787,424

■ 中間単体貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

資産の部	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	負債の部	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
流動資産	26,250,078	26,732,166	28,294,021	流動負債	4,728,863	6,240,931	6,003,361
固定資産	11,103,274	10,232,397	10,277,728	固定負債	675,793	567,731	581,976
有形固定資産	4,154,968	5,750,359	5,686,468	負債合計	5,404,656	6,808,663	6,585,338
無形固定資産	199,439	64,123	202,444	資本の部			
投資その他の資産	6,748,865	4,417,914	4,388,814	資本金	7,934,100	7,934,100	7,934,100
資産合計	37,353,352	36,964,564	38,571,749	資本剰余金	8,371,830	8,371,830	8,371,830
				利益剰余金	15,929,597	13,633,379	15,412,943
				其他有価証券評価差額金	314,071	216,884	268,180
				自己株式	△600,903	△292	△642
				負債・資本合計	37,353,352	36,964,564	38,571,749
				資本合計	31,948,695	30,155,901	31,986,411

■ 中間単体損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	13,614,135	14,308,869	29,127,830
売上原価	7,583,628	7,729,051	15,770,270
売上総利益	6,030,506	6,579,817	13,357,560
販売費及び一般管理費	2,996,622	2,800,855	5,637,694
営業利益	3,033,884	3,778,962	7,719,866
営業外収益	141,074	100,064	159,502
営業外費用	1,747	2,581	4,050
経常利益	3,173,211	3,876,446	7,875,317
特別利益	26,594	1,000	2,459
特別損失	1,083,057	101,535	305,161
税引前中間(当期)純利益	2,116,748	3,775,910	7,572,615
法人税、住民税及び事業税	828,770	1,534,821	3,150,912
法人税等調整額	14,731	△10,215	△63,563
中間(当期)純利益	1,273,246	2,251,304	4,485,265
前期繰越利益	9,684,241	6,409,965	6,409,965
中間配当額	—	—	454,396
中間(当期)未処分利益	10,957,488	8,661,270	10,440,834

TOPICS

プライベートフェアで新製品発表

2005 MARS TOTAL QUALITY FAIR

今年8月31日、東京会場を皮切りに大阪、福岡会場にて新製品を中心としたプライベートフェアを6年ぶりに開催し、ホール経営者を中心として多くの来場者が詰め掛けました。

近年、パチンコ業界における遊技人口が減少している状況の下、集客のための頻繁な台の入れ替えや出玉競争がホール経営を圧迫し、ホール経営は厳しい状況が続いています。

また重労働が敬遠されてスタッフの人材確保が難しく、少人数による効率の良い経営が必要となってきています。

このような状況を打破すべく、当社は「量」から「質」への転換をテーマに掲げ、新たなホール経営の提案、新しい遊技スタイルの提供、従業員の業務や労働環境、ホール環境の改善、セキュリティの充実などのホールの「質」を画的に変える提案、新システムの発表をしました。

3年ぶりにリニューアルしたホールコンピュータは、セキュリティを重視した仕様で他社と差別化。今後の販売に大きな期待が寄せられます。

参考出品の多機能POSシステムは、既存の景品管理システムから大幅にリニューアル。斬新なデザイン、カラー液晶を採用する等、

高機能を付加した新型POSシステムは、これからの新生マースを予感させる仕様となっています。

そして展示会で最も注目されたのが、システムを全面リニューアルしたパーソナルPCシステム。業界初の有機ELディスプレイを内蔵し、遊技客に対してはどの客層にも分かりやすい操作方法のご案内や会員情報、ホール情報を提供。また、玉箱積みを無くすことにより、全く新しい遊技スタイルとホール環境を提供。労働環境の改善によるサービスの質を高め、少人数での営業をサポートします。ホールの新しい時代を切り拓く新システムとして期待されます。

また、パチンコ業界で培ってきたテクノロジーやノウハウを生かして開発された流通業界向けのPOSシステムであるスマートレーンは、レジの高速化と安全性を高め、上質な顧客サービスを実現する独自のレジシステムで、決済の合理化と顧客の固定化を促進。流通業界に新しい提案を行ってまいります。

これからも当社は、開発型企業として常に顧客ニーズを先取りした製品の開発と新しい提案を続けてまいります。



株式の状況

(平成17年9月30日現在)

発行株式数及び株主数

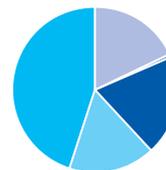
会社が発行する株式の総数	6,762万株
発行済株式の総数	2,272万株
期末株主数	6,026名

大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
(有)イー・エムプランニング	4,250	18.71
松波廣和	1,405	6.19
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	1,151	5.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	1,118	4.92
松波香代子	1,028	4.52
松波明宏	1,000	4.40
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	769	3.39
みずほ信託退職給付 信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理 サービス信託	600	2.64
古宮重雄	490	2.16
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク	458	2.02

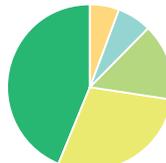
所有者別分布状況

金融機関	17.9%
証券会社	0.6%
事業法人	19.6%
外国人	16.9%
個人・その他	45.0%



所有株数別分布状況

1,000株未満	5.7%
1,000株以上	6.7%
10,000株以上	15.0%
100,000株以上	28.8%
1,000,000株以上	43.8%



会社の概況

(平成17年9月30日現在)

商号 株式会社マースエンジニアリング
(Mars Engineering Corporation)

本社所在地 東京都新宿区新宿一丁目10番7号

設立年月日 昭和49年9月13日

会社の目的 1. 各種電子機器の設計・試作並びに製造販売

2. ソフトウェアの開発

3. 電子機器の開発、企画並びに販売

4. ホテルの経営

5. 不動産の賃貸業

6. 建築工事の企画、設計

並びにコンサルティング業務

7. 損害保険代理店業

8. 前各号に付帯する一切の業務

資本金 7,934,100,000円

就業者数 476名

役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役	松波廣和
代表取締役会長	古宮重雄
代表取締役社長	松波明宏
取締役副社長	五味輝雄
常務取締役	川上善清
取締役	大矢俊寿
取締役	村上浩
取締役	村島利勝
取締役	高橋延生
常勤監査役	後藤利行
監査役	竹俣耕一
監査役	高嶋幾雄

執行役員 (平成17年9月30日現在)

古越登	東日本営業部長
杉本孝	東海営業部長
秋山裕	西日本営業部長
井出平三郎	技術開発部長
渡邊廣美	製造部長
佐藤忠義	総務部長兼特許管理室長
佐藤敏昭	経理部長
杉内雄二	ラインテック事業部長
杉野邦明	R&Dセンター長